

西脇市下水道事業経営戦略（令和3年度見直し概要版）

（平成29年度～令和8年度）

◆ 見直しの趣旨

本市の下水道事業は、昭和56（1981）年に着手し、平成19（2007）年3月末に建設事業を概成しました。それにより、市内ほぼ全域で下水道の使用ができるようになり、本市の生活排水処理率は、ほぼ100%です。

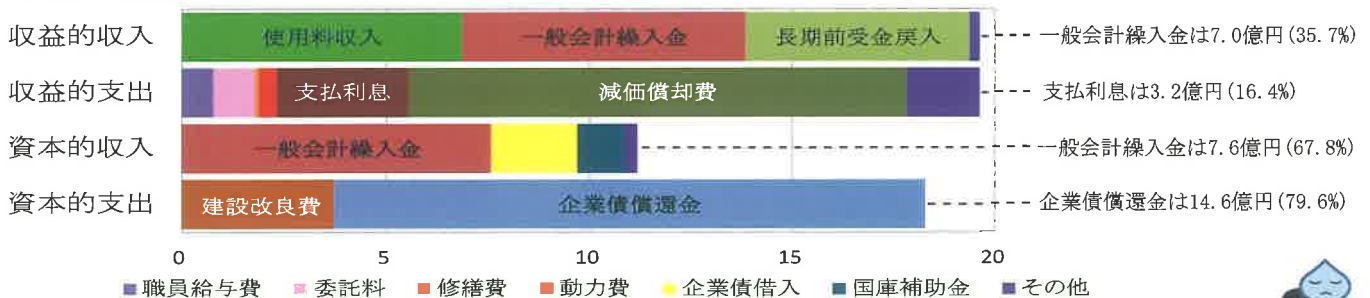
平成22（2010）年度には、より効率的な汚水処理事業を運営するため、統合基本計画を作成し、2処理区の公共下水道への統合事業を推進しています。

平成29（2017）年1月には、お客さまに新たな金銭的負担を求めることなく、社会情勢の変化に対応した事業展開を実現するため、中長期的な経営の基本計画である「西脇市下水道事業経営戦略」を策定し、事業を進めています。しかし、策定から約5年が経過し、計画値と実績値に乖離が生じている部分があることや、事業を取り巻く環境が変化していること等を踏まえ、計画期間前期の検証をもとに、計画期間後期の数値等を修正し、安定的な事業継続の指針となるよう見直しを行います。



◆ 経営状況

令和2年度収益的収支、資本的収支



一般会計への依存度はいまだ高く、借入金が多い傾向にあります



◆ 財源に関する方針

下水道使用料は、現行の使用料体系を継続します。
一般会計からの繰入金を、段階的に減額していくよう努めます。

◆ 投資方針

引き続き処理区の統合事業を中心に、長寿命化事業及び浸水対策事業も実施します。

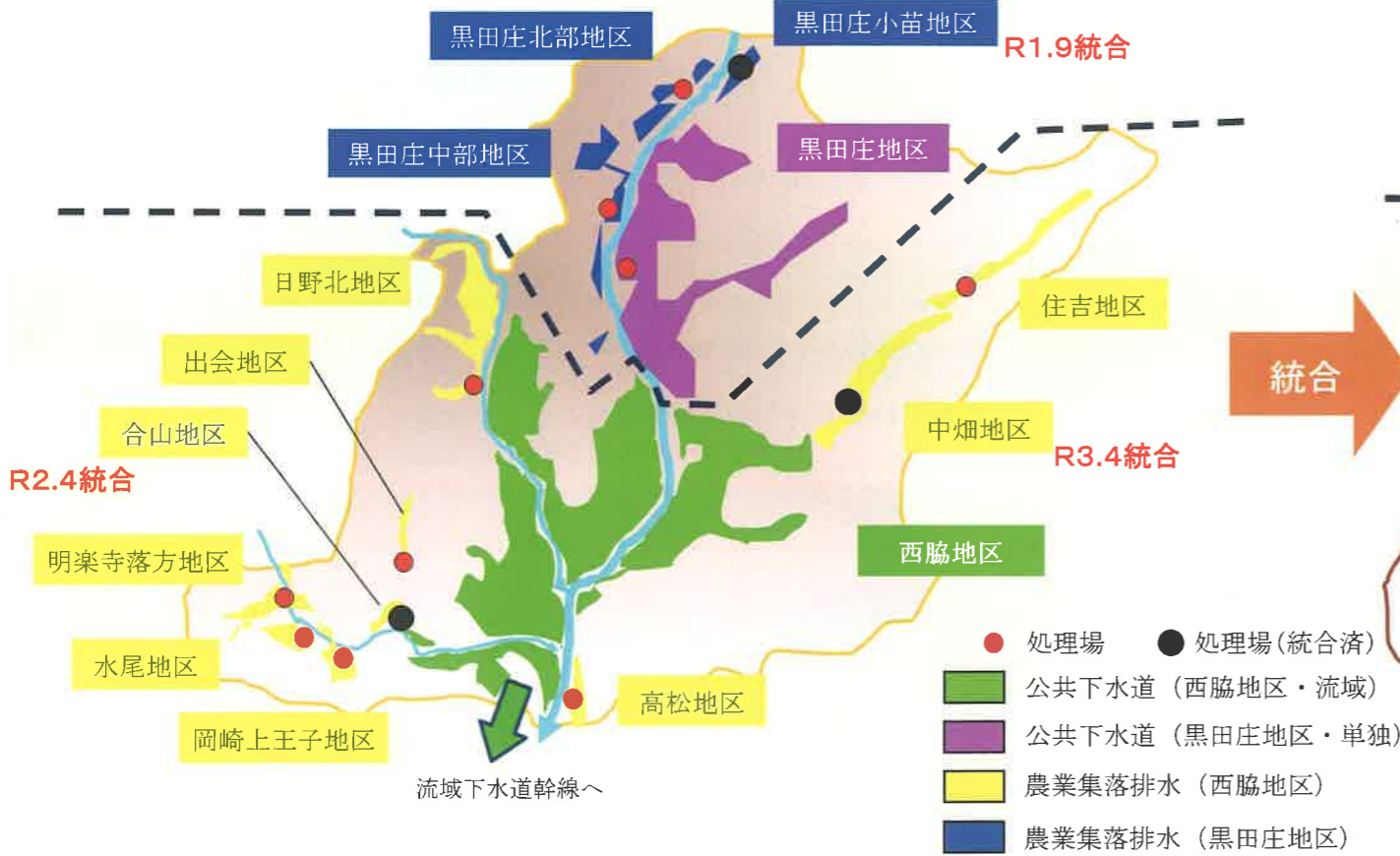


費用を削減し、一般会計への依存や借入を減らして、持続可能な経営を目指します

◆ 処理区の統合（令和6年度末完成予定）

[統合前]

[統合後](令和7年～)



旧黒田庄町地区	統合前	統合後
処理区数	4	1
処理場数	4	1

旧西脇市地区	統合前	統合後
処理区数	10	1
処理場数	9	0

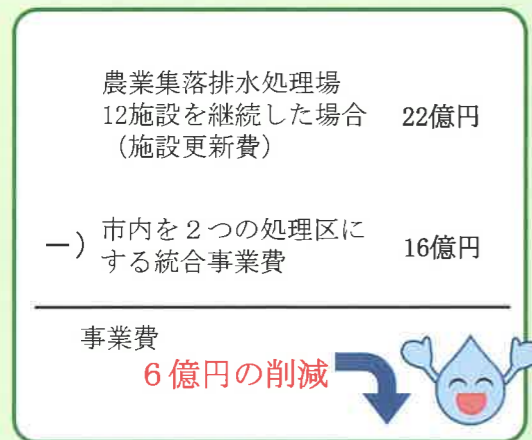
統合スケジュール（予定）

黒田庄地区	
令和元年9月	小苗地区を北部地区に統合
令和6年4月	中部地区を統合
令和7年4月	北部地区を統合

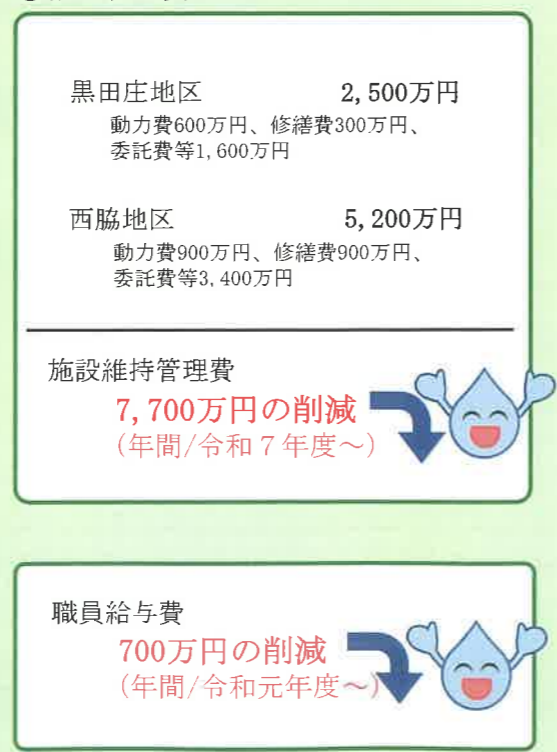
西脇地区	
令和2年4月	合山地区を統合
令和3年4月	中畑地区を統合
令和4年4月	水尾、日野北地区を統合
令和5年4月	出会、岡崎上王子地区を統合
令和6年4月	高松地区を統合
令和7年4月	明楽寺落方、住吉地区を統合

処理区の統合による事業費・維持管理費の削減効果

①事業費



②維持管理費



黒田庄浄化センター



兵庫県加古川上流浄化センター

◆ 財政計画

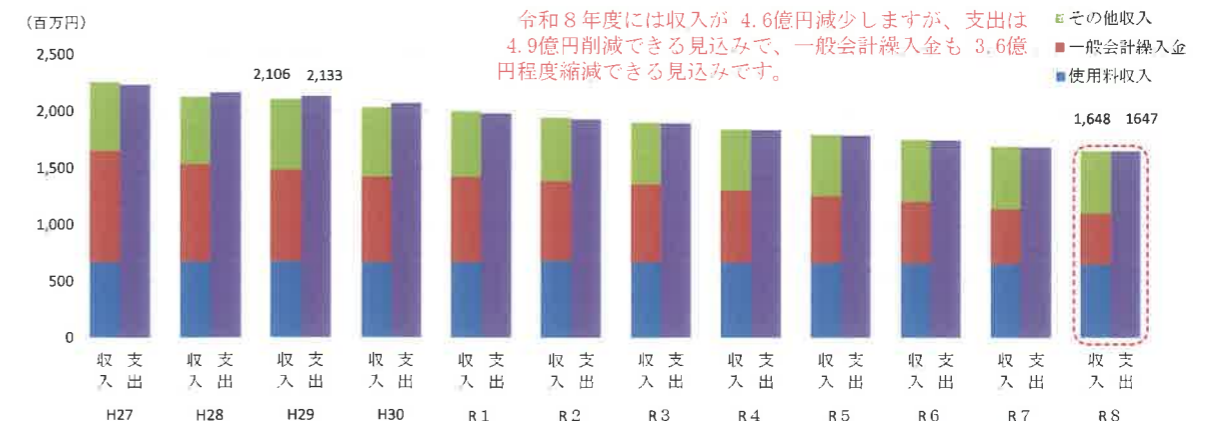
1 収益的収支（運営管理に係る費用等）

使用料収入は平成29（2017）年度の6億7,900万円が令和8（2026）年度には6億5,100万円に減少する見込みです。処理区統合実施等による施設維持管理費等の削減効果を、人件費年間△700万円（R1～）、施設維持管理費△7,700万円（R7～）と見込んでいます。

2 資本的収支（建設改良に係る費用等）

統合事業を中心に年間2億円～5億円程度の建設改良事業を実施します。その財源として年間2億円前後の企業債借入を設定しています。

【収益的収支シミュレーション】 特別利益・損失を除く



使用料は現行の使用料体系が継続できます



【下水道事業 投資財政計画】

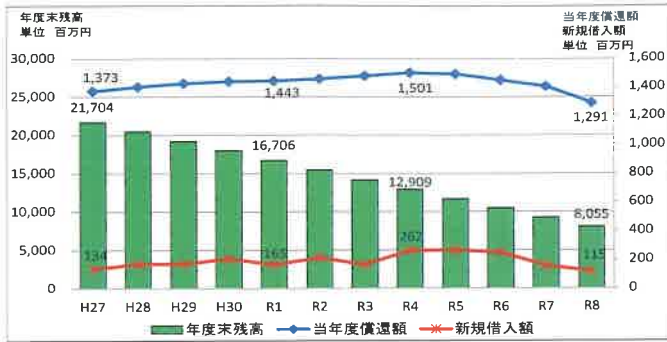
(単位：千円)

区 分		年 度	H27年度 (決算)	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R1年度 (決算)	R2年度 (決算)	
収益的収入	1. 営業収益		713,649	726,064	726,317	723,614	730,434	740,092	
	(1) 使用料収入		673,437	679,360	678,747	671,702	674,354	684,820	
	(2) その他(雨水処理負担金含む)		40,212	46,704	47,570	51,912	56,080	55,272	
	2. 営業外収益		1,543,422	1,401,994	1,379,814	1,309,255	1,263,644	1,199,713	
	(1) 他会計補助金		940,240	810,794	760,092	700,488	693,703	646,330	
	(2) 長期前受金戻入		602,910	591,159	619,569	608,455	569,632	553,152	
	(3) その他		272	41	153	312	309	231	
	収入計(A)		2,257,071	2,128,058	2,106,131	2,032,869	1,994,078	1,939,805	
	収益的支出	1. 営業費用		1,756,010	1,719,834	1,716,821	1,683,917	1,624,432	1,603,690
		(1) 職員給与費		87,050	84,313	84,494	65,484	46,852	78,450
(2) 経費			324,667	314,473	313,977	315,513	316,782	296,333	
(3) 減価償却費			1,344,293	1,321,048	1,318,350	1,302,920	1,260,798	1,228,907	
2. 営業外費用			476,208	445,929	415,786	385,050	355,599	322,120	
(1) 支払利息			474,971	444,962	414,626	383,808	352,744	320,942	
(2) その他			1,237	967	1,160	1,242	2,855	1,178	
支出計(B)			2,232,218	2,165,763	2,132,607	2,068,967	1,980,031	1,925,810	
経常損益(A)-(B)(C)			24,853	△ 37,705	△ 26,476	△ 36,098	14,047	13,995	
特別利益(D)			8,054	47,186	325,781	38,402	35,895	22,713	
特別損失(E)		1,889	9,241	2,073	2,187	49,908	36,578		
特別損益(D)-(E)(F)		6,165	37,945	323,708	36,215	△ 14,013	△ 13,865		
当年度純利益(又は純損失)(C)+(F)		31,018	240	297,232	117	34	130		
繰越利益剰余金又は累積欠損金		△ 607,952	△ 607,712	△ 310,480	△ 310,363	△ 310,328	△ 310,198		
資本的収入	1. 企業債		134,300	169,300	170,100	204,900	164,700	211,500	
	2. 他会計出資金		0	675,147	688,535	787,722	743,710	758,950	
	3. 他会計補助金		188,595	172	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金		463,101	0	0	0	10,502	0	
	5. 国(都道府県)補助金		75,108	84,044	108,004	164,500	75,995	117,605	
	6. 固定資産売却代金		3	0	0	0	0	0	
	7. その他		26,558	15,900	13,477	11,147	18,212	31,290	
	収入計(G)		887,665	944,563	980,116	1,168,269	1,013,119	1,119,345	
	資本的支出	1. 建設改良費		227,739	280,050	264,749	434,869	279,318	371,248
		うち職員給与費		7,200	7,508	7,525	8,090	8,988	9,328
2. 企業債償還金			1,372,846	1,400,857	1,425,950	1,437,513	1,442,584	1,455,670	
3. その他			1,122	1,188	1,481	999	1,034	1,343	
支出計(H)		1,601,707	1,682,095	1,692,180	1,873,381	1,722,936	1,828,261		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(H)-(G)(I)		714,042	737,532	712,064	705,112	709,817	708,916		
財源	1. 損益勘定留保資金		714,473	737,532	712,064	705,112	709,817	708,916	
	2. 利益剰余金処分量								
計(J)		714,473	737,532	712,064	705,112	709,817	708,916		
補填財源不足額(I)-(J)		△ 431	0	0	0	0	0		
企業債残高		21,703,967	20,472,411	19,216,561	17,983,947	16,706,063	15,461,893		
他会計繰入金収益の収支分			980,127	857,262	807,206	752,144	748,021	701,171	
	うち基準内繰入金		857,372	774,695	794,208	733,455	739,020	673,729	
	うち基準外繰入金		122,755	82,567	12,998	18,689	9,001	27,442	
他会計繰入金資本的収支分			651,696	675,147	688,535	787,722	743,710	758,950	
	うち基準内繰入金		463,101	548,799	469,653	486,749	491,127	509,053	
	うち基準外繰入金		188,595	126,348	218,882	300,973	252,583	249,897	
合計			1,631,823	1,532,409	1,495,741	1,539,866	1,491,731	1,460,121	

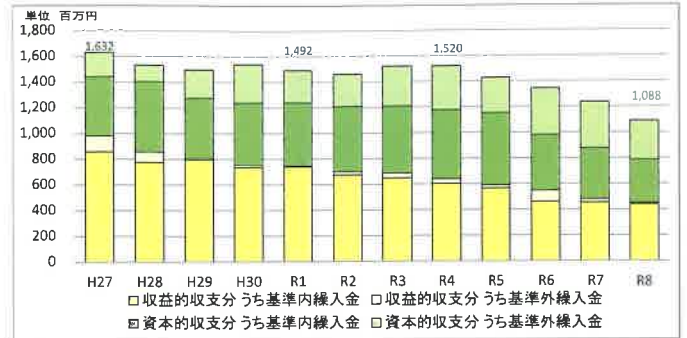
(単位：千円)

区 分		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益			732,951	736,447	731,201	729,623	728,230	720,138
	(1) 使 用 料 収 入			670,800	666,775	662,775	658,798	654,845	650,916
	(2) そ の 他 (雨 水 処 理 負 担 金 含 む)			62,151	69,672	68,426	70,825	73,385	69,222
	2. 営 業 外 収 益			1,165,711	1,102,473	1,058,806	1,017,573	957,069	928,538
	(1) 他 会 計 補 助 金			625,430	569,300	522,690	475,944	410,427	381,093
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			539,988	532,873	535,816	541,329	546,342	547,145
	(3) そ の 他			293	300	300	300	300	300
	収 入 計 (A)			1,898,662	1,838,920	1,790,007	1,747,196	1,685,299	1,648,676
	1. 営 業 費 用			1,599,005	1,575,022	1,557,909	1,545,453	1,511,589	1,504,788
	(1) 職 員 給 与 費			60,868	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000
(2) 経 費			339,949	331,000	320,847	310,000	275,000	275,000	
(3) 減 価 償 却 費			1,198,188	1,183,022	1,176,062	1,174,453	1,175,589	1,168,788	
2. 営 業 外 費 用			293,151	258,501	226,701	196,346	168,313	142,295	
(1) 支 払 利 息			289,434	257,001	225,201	194,846	166,813	140,795	
(2) そ の 他			3,717	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
支 出 計 (B)			1,892,156	1,833,523	1,784,610	1,741,799	1,679,902	1,647,083	
経 常 損 益 (A)-(B) (C)			6,506	5,397	5,397	5,397	5,397	1,593	
特 別 利 益 (D)			9,034	9,034	9,034	9,034	9,034	1,032	
特 別 損 失 (E)			15,506	14,431	14,431	14,431	14,431	2,625	
特 別 損 益 (D)-(E) (F)			△ 6,472	△ 5,397	△ 5,397	△ 5,397	△ 5,397	△ 1,593	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (C)+(F)			34	0	0	0	0	0	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金			△ 310,164	△ 310,164	△ 310,164	△ 310,164	△ 310,164	△ 310,164	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債			164,600	262,200	265,300	247,300	156,800	115,400
	2. 他 会 計 出 資 金			834,487	881,330	836,940	797,553	753,567	638,382
	3. 他 会 計 補 助 金			0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金			1,798	0	0	0	0	0
	5. 国 (都 道 府 県) 補 助 金			63,200	108,000	241,500	221,500	121,000	75,000
	6. 固 定 資 産 売 却 代 金			4	4	4	4	4	4
	7. そ の 他			47,727	55,968	9,320	9,320	8,510	8,510
収 入 計 (G)			1,111,816	1,307,502	1,353,064	1,275,677	1,039,881	837,296	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費			290,224	445,103	540,680	500,680	299,680	207,680
	う ち 職 員 給 与 費			9,344	9,400	9,400	9,400	9,400	9,400
	2. 企 業 債 償 還 金			1,478,823	1,500,513	1,493,055	1,449,689	1,405,826	1,290,787
3. そ の 他			1,816	885	885	885	0	0	
支 出 計 (H)			1,770,863	1,946,501	2,034,620	1,951,254	1,705,506	1,498,467	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (H)-(G) (I)			659,047	638,999	681,556	675,577	665,625	661,171	
財 源 補 填	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			659,047	638,999	681,556	675,577	665,625	661,171
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額								
計 (J)			659,047	638,999	681,556	675,577	665,625	661,171	
補 填 財 源 不 足 額 (I)-(J)			0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高			14,147,670	12,909,357	11,681,602	10,479,213	9,230,187	8,054,800	
他 会 計 繰 入 金 収 益 的 収 支 分			687,119	638,685	590,829	546,482	483,525	450,028	
	う ち 基 準 内 繰 入 金		647,713	602,485	565,538	460,929	453,593	439,212	
	う ち 基 準 外 繰 入 金		39,406	36,200	25,291	85,553	29,932	10,816	
他 会 計 繰 入 金 資 本 的 収 支 分			834,487	881,330	836,940	797,553	753,567	638,382	
	う ち 基 準 内 繰 入 金		523,882	537,724	562,081	433,974	392,716	337,262	
	う ち 基 準 外 繰 入 金		310,605	343,606	274,859	363,579	360,851	301,120	
合 計			1,521,606	1,520,015	1,427,769	1,344,035	1,237,092	1,088,410	

【企業債残高推移】



【一般会計繰入金推移】



平成27年度末・・・217億円
 令和8年度末・・・81億円
 ⇒借入額63%縮減



平成27年度末・・・16.3億円
 令和8年度末・・・10.9億円
 ⇒繰入金33%縮減



◆ 本経営戦略における目標指標

	経費回収率	汚水処理原価	水洗化率	有収率
令和2年度 分析結果 (現状)	101.4%	189.1円	92.2%	94.9%
令和8年度 分析結果 (予測)	101.4%	185.6円	95.0%	95.0%
目標指標の水準	100%	—	95.0%	95.0%

➤ 経営の持続可能性の観点から、「経費回収率」、「水洗化率」、「有収率」を重要目標指標として設定します。



➤ 「経費回収率」「水洗化率」「有収率」とも目標を達成する見込みです。また、汚水処理原価も令和2(2020)年度の189.1円が令和8(2026)年度には185.6円に改善すると想定しています。

経費回収率・・・汚水処理費を、使用料で賄っている割合・・・(下水道使用料) ÷ (公費負担分を除く汚水処理費)
 汚水処理原価・・・有収水量1立方メートル当たりの汚水処理費・・・(公費負担分を除く汚水処理費) ÷ (年間有収水量)
 水洗化率・・・区域内で水洗便所設置している人口の割合・・・(水洗便所設置済人口) ÷ (下水道処理区域内人口)
 有収率・・・汚水処理量のうち有収水量の占める割合

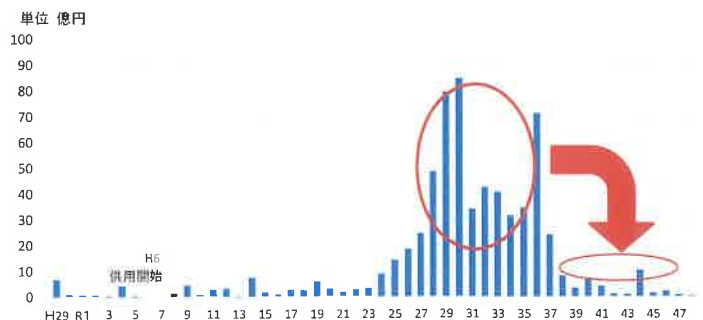
◆ 計画の事後検証

本経営戦略は、毎年度進捗管理(モニタリング)を行うとともに、5年に一度を目安として見直しを行うこととしており、今回の見直しはその予定に沿ったものです。



◆ 管渠の長寿命化・投資の平準化の取組

本経営戦略期間中には更新時期は来ませんが、令和28(2046)年以降に管渠等の一斉更新の時期を迎え、更新に際して多額の費用が集中して必要となります。それに対する備えとして、管渠等の長寿命化等を計画的に行い、更新費用の平準化に取り組みます。



(管渠等更新時期と費用のイメージ)

西脇市建設水道部 兵庫県西脇市下戸田128番地の1
 電話 0795-22-3111(代) FAX 0795-22-8573
 Mail keiei-kanri@city.nishiwaki.lg.jp

令和4(2022)年3月 発行